

埼玉県を日本一の快適生活都市へ！ ～生活サポート産業振興の取組～



埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課 磯 英樹

1 はじめに

本県のサービス産業（第三次産業）の事業所数及び従業者数は、全産業の70%以上を占めています。サービス産業の発展は、経済の活性化や雇用の拡大に重要な役割を果たします。

一方、本県では全国一のスピードで高齢化が進んでいます。高齢者向けサービスの需要が飛躍的な高まりを見せる一方で、医療費・介護費の増大や生産年齢人口の減少などへの対応が喫緊の課題となっています。

また、県政世論調査によれば、県政への要望として「高齢者福祉の充実」「医療サービス体制の整備」「子育て支援の充実」「食の安全」など、県民生活の安心・安全につながる項目がここ数年上位を占めています。

そこで県では、県民の日常生活に密着したサービス分野を「生活サポート産業」と位置付けその振興を図ることで、県民の不安や心配を解消するとともに、雇用の場の確保・拡大につなげることに取り組んでいます。さらには、生活サポート産業を中心にサービス産業全体を県内経済のリーディング産業に成長させ、県民生活の質の向上を図ることを目指しています。

本稿では、県が実施している取組について紹介させていただきます。

2 生活サポート産業ネットワークづくり

生活サポート産業振興の1本目の柱として、生活サポート産業事業者のネットワークをつくり、新

サービス・新商品創出の支援を行う取組を実施しています。

具体的には、平成23年度から医療・福祉分野で新サービス・新商品開発などの3プロジェクト「車いすの改良・開発プロジェクト」、「介護施設等の経営レベルアップのための研修実施プロジェクト」、「高齢者向けの商品・サービス提供プロジェクト」を進めています。



「車いすの改良・開発プロジェクト」

●プロジェクトの概要

福祉施設・医療機関へのニーズ調査の結果、「利用者の体型に合わせて高さ、幅を調整できる車いす」のニーズが最多であった。これに対応するため、ニーズに合致した車いすを製作する。

また、自治医大と連携して「開閉しやすい車いすの足台」を製作する。

●構成メンバー

製造業3社（金属加工・プラスチック加工・レーザー加工）・自転車販売業1社・金融機関・中小企業診断士・県産業振興公社・県産業技術総合センター



**「介護施設等の経営レベルアップのための
研修実施プロジェクト」**

●プロジェクトの概要

県立大学の教授を中心に介護事業者や県社協と共同で作業療法学の視点から見た介護技術の向上を目的に研修プログラムを開発。開発したプログラムをもとに介護事業者等を対象としたサービスレベル向上のための研修を実施する。

●構成メンバー

県立大学・介護事業者
 (協力) 県社会福祉協議会・県老人福祉施設協議会・県在宅福祉事業者連絡協議会



**「高齢者向けの商品・サービス提供
プロジェクト」**

●プロジェクトの概要

高齢者向けの商品・サービスを雇用した高齢者自身により企画・開発・提供する事業を実施する事業者の支援を通じて、おじいちゃん・おばあちゃん向けの衣類・糸糸製品(マフラー・靴下など)・は乳瓶の企画・製作・販売とイベント(手芸教室等)・セミナーの開催などを実施する。

●構成メンバー

サービス業(コミュニティビジネス支援等) 1社・金融機関・大学(デザイン工学)・ベビー用品メーカー・中小企業診断士

さらに、平成24年度からは新たに衣食住分野におけるプロジェクト「高齢者に優しいレストランプロジェクト」を開始しました。



「高齢者に優しいレストランプロジェクト」

●プロジェクトの概要

有料老人ホームならではの視点により、高齢者に目の行き届いたサービスを提供できるレストランを開設する。

●構成メンバー

介護事業者・経営コンサルタント

また、生活サポート産業の振興を図る新たな事業を募集し事業者に委託する雇用基金事業を行いました。平成24年度には、「高齢者向けの安否確認を伴う弁当の宅配事業」、「家事代行サービス事業」、「介護予防プログラムの開発事業」の3事業を実施しました。

雇用基金事業で実施した事業（平成24年度）

事業名	事業概要
高齢者向けの安否確認を伴う弁当の宅配事業	県内高齢者を中心とした弁当の宅配事業。県内大学と連携し、地産地消の観点を取り入れた安全・安心な弁当を宅配するとともに、高齢者の安否確認を行う。
家事代行サービス事業	一般世帯を対象とした家事代行サービスを行う。価格面で生活弱者に配慮し、事業終了後の雇用継続・創業を見据えた事業展開とする。
介護予防プログラムの開発事業	高齢者に対する介護予防運動プログラムの開発と実施サポート事業を行う。早稲田大学と共同で介護予防プログラムの開発と実施方法の確立を図る。

このほか、生活サポート産業への新規参入や事業拡大を促進するためのセミナーを13回開催し、のべ710人に参加いただきました。セミナー開催後には、事業者同士や支援機関との連携を促すため、異業種交流会を実施しました。



平成25年9月9日に開催した生活サポート産業支援セミナー「介護・福祉・健康サービスの今」での講演の様子

これまでに実施した生活サポート産業支援セミナーの一覧

回	講演内容
平成23年度 第1回	■講演「高齢者に求められるサービス産業の取組」 ほか
第2回	■講演「ニューサービス産業の現状と起業支援」 ■事例発表「家事代行ビジネスの基盤整備と成長戦略」「高齢者向けサポートサービス事業への参入戦略」 ■パネル・ディスカッション「生活サポート産業の現状と展望」
第3回	■講演「高齢者、障害者の生活力を向上する学生のアイデアと活用方法」 ほか
第4回	■講演「スマートケアと宅配弁当・牛乳事業の経営戦略」「「埼玉の強み」を事業に活かす！～子育て中の女性を活用したアウトソーシング事業とスクール事業～」 ■パネル・ディスカッション「新規事業の成功の秘訣について」
第5回	■特別プレゼンコーナー「ロボットスーツHALを活用した新しい生活サポート」 ほか
第6回	■サービス産業振興民間提案事業等報告会「介護周辺サービス事業」「シニアコルシネマ事業」「移動コンビニ、買物代行業」「「旅に行きたいを支援します」事業」「福祉施設と理美容のマッチング事業」「埼玉農業お役立ちプロジェクト事業」 ほか
平成24年度 第1回	■特別プレゼンコーナー「宮城発、大人気、驚異の“足こぎ車いす”」 ほか
第2回	■産学連携の事例紹介「射器内圧波形表示型注射器操作演習機の機能開発及び評価」「ゆーみん（癒眠枕）の応用製品開発と製品評価」 ほか

第3回	<p>■基調講演「地域社会・産業界のニーズに対応した教育改革を進める大学からみた新たな生活サポート産業の動向」</p> <p>■報告「地域社会の生活ニーズに対する大学としての試み」「地域における大学と高齢者の連携による事業の企画・運営方法の提案」ほか</p>
第4回	<p>■基調講演「高齢者による高齢者のための商品開発」</p> <p>■事例発表「高齢者向けの安否確認を伴う弁当の宅配事業」「家事代行サービス事業」「介護予防プログラムの開発事業」ほか</p>
平成25年度 第1回	<p>■講演「ママがつくった保育園ー保育所運営のポイントと今後の保育業界についてー」</p> <p>■事例発表「学童保育の今 環境変化と新たな活動について」ほか</p>
第2回	<p>■講演「介護・福祉・健康産業の特徴と今後の展望」</p> <p>■事例発表「生活サポート産業から見る健康のスキーマ提案」ほか</p>
第3回	<p>■講演「“食”の今」</p> <p>■事例発表「サブウェイの成長戦略」「逆転の発想から生まれたサービス」ほか</p>

支援機関一覧（17機関）

機関名	区分
(株)埼玉りそな銀行	金融機関
(株)武蔵野銀行	金融機関
埼玉縣信用金庫	金融機関
川口信用金庫	金融機関
青木信用金庫	金融機関
飯能信用金庫	金融機関
日本政策金融公庫	金融機関
(独行) 中小企業基盤整備機構	支援機関
(一社) 埼玉県商工会議所連合会	経済団体
埼玉県商工会連合会	経済団体
埼玉県中小企業団体中央会	経済団体
(一社) 埼玉県経営者協会	経済団体
埼玉経済同友会	経済団体
埼玉中小企業家同友会	経済団体
(一社) 埼玉ニュービジネス協議会	経済団体
(一社) 埼玉県中小企業診断協会	経済団体
(公社) 埼玉県情報サービス産業協会	経済団体

支援内容は、支援対象の企業や団体等と相談を行った上で、事業計画に対するアドバイス、企業・大学等連携先とのマッチング、財務・IT・経営革新・生産性向上等に関する専門家派遣、資金調達の相談などで、支援実施期間は支援対象として決定後おおむね1年間です。

平成25年度は22社を支援対象企業に決定し、支援を開始しました。今後、平成28年度までの4年間で合計100社の支援を目指します。

3 生活サポート産業成長支援

生活サポート産業振興の2本目の柱は、生活サポートサービスの創出・成長に取り組む企業等の支援で、平成25年度から実施しています。

これは、埼玉県産業振興公社に配置した6人のコーディネーターを中心に金融機関、経済団体、埼玉県中小企業診断協会、埼玉県情報サービス産業協会などが連携して企業・団体等を支援する取組です。

平成25年度に決定した支援対象企業
(22社)

企業名	分野	サービス（事業）内容
(株)アクセス	介護・福祉・健康	福祉車両の特殊架装部分（例：車いすリフト車のリフトや固定装置）に関する技術研修を受講した専門スタッフが点検整備を実施する。

(株)有田ユニテム	介護・福祉・健康	住環境など個別のニーズに対応した特注ユニットバスの提供や福祉施設向け大型ユニットバスの開発などを実施し、成果の普及を図る。
(有)サーバント	介護・福祉・健康	介護者の家族向けに介護教室を開催し、家族の方に正しい介助方法や認知症への対応方法を教え、家庭での介護負担の軽減を図る。
(有)福祉ネットワークさくら	介護・福祉・健康	水溶性ビタミンの一種である葉酸入りお菓子やハーブの癒し効果を活用した新しい形の認知症対応型デイサービスを提供する。
(株)明和工務店	介護・福祉・健康	コミュニティカフェ（地域住民交流の場）を併設し、脳活性化プログラムやノルディックウォークを取り入れた健康志向型通所介護施設を開設する。
(株)大宮自動車教習所	子育て	親子で学ぶ自転車交通安全教室を開催し、安心・安全で事故のない自転車運転方法を普及する。同時に、子育て女性に運転教習をPRする。
カネパッケージ(株)	子育て	自社の段ボール作成技術を生かし、大学と連携して環境に優しい知育玩具（子どもが遊びながら色々なことを知り育つことを目的とした玩具）を開発し、普及を図る。
上町商店会	子育て	商店会直営の蕎麦処「しちふくじん」において、親子そば打ち体験や高齢者ふれあい会食など、ファミリー向けのイベントを定期的で開催する。
(株)コマーム	子育て	スヌーズレン（「自由に探索したり、くつろぐ」という意味）の考え方を導入し、障がい児が楽しむ保育サービスを実現する。

(株)堇	子育て	ママと子どもが同時に通えるカルチャースクールをフランチサイズ展開し、子育て中のママの自分磨きの場を広げる。働きたいママの働く場も提供。
清香(株)	子育て	クリーニング店に「まちな駅」を併設し、自治体や民間から収集した子育て情報を利用者に提供する。また、子ども服を安価にリサイクル販売する。
(株)ツリーベル	子育て	日本の文化や木のぬくもりを感じられる総合教育施設を建設し、武道・茶道など日本人の心の源流と英語教育を融合させた総合教育を実施する。
ICT／プログラミングスクールTENTO	子育て	小中学生にプログラミングを教える塾とネットを用いた通信講座を実施する。
(株)アグリカルチャーセンター	食	安心・安全で新鮮なきのこを生産している取組を広く知ってもらうため、児童のための生産現場見学、収穫体験などを実施する。ワークシェアリングにも取り組む。
(株)アデッソ	食	埼玉県産の美味しい地酒を提供する「埼玉の利き酒」を実施する。また、埼玉県産の旬野菜を使った料理を提供し、地産地消を推進する。
OECマルシェ(株)	食	埼玉県産無農薬野菜の直売イベント実施や地産地消メニューの提供を行い、地域の安心・安全な農産物の普及を図る。料理教室なども開催する。
(株)河村屋	食	漬物に関するイベントを実施し、消費者に漬物の魅力と健康力を知ってもらう。糠漬教室の開催、原料野菜生産地への見学なども実施する。

蒟蒻屋本舗 (株)	食	日本の伝統食品であるこんにゃくの特性について消費者に広く知ってもらうため、大学などと連携して書籍を出版する。
(株)サブリンクジャパン	食	埼玉県産もち麦（大麦の1種）を用いた生パスタなど、県産農産物を活用した機能性食品を開発・製造し、教育機関や福祉施設への普及を図る。
三州製菓(株)	食	新設工場に売店、農産物直売所及び教室を併設し、教室では近隣の小中学生が生産販売活動を体験する「食育の教室」を実施する。
(株)ハンダ	食	埼玉県の特産品である狭山茶を楽しむ「狭山茶体験プログラム」として、茶摘み体験や煎茶教室を実施する。また、茶畑の一口オーナー制度設置などにも取り組む。
弓削多醤油 (株)	食	醤油の製造現場を見学してもらい、原材料や醸造方法について五感を使って楽しんでもらう。また、醤油を使った美味しい料理を提供し、醤油のよさをPRする。

4 埼玉県を日本一の快適生活都市へ！

冒頭述べたとおり、サービス産業の発展は、経済の活性化や雇用の拡大に重要な役割を果たします。また、県民ニーズの高い「高齢者福祉の充実」「医療サービス体制の整備」「子育て支援の充実」「食の安全」などに対し、県民の日常生活に密着した生活サポート産業が果たす役割は非常に大きいものです。

県では、本稿で紹介した2本の柱を中心に生活サポート産業の振興を図ることで、県内経済の活性化及び雇用の拡大につなげるとともに本県を日本一の快適生活都市にすべく、今後も様々な取組を実施してまいります。